

比較研究…議会政治史(二)

イギリス(二)

升 味 準之輔

(東京都立大学名誉教授)

九 大衆社会化、マス・メディア

自由党と保守党の集票組織が整備され、かつての名望家政党が組織的大衆政党に発展した時期、イギリスの産業化は全盛期に達していた。六一―九一年の三〇年間に第一次産業人口は一八・八%から一〇・七%に減少する一方、第二次産業人口は四八・七%から五一・四%に、第三次産業人は二六・八%から三四・〇%に増加した。すなわち、農民は減少し、有権者の八割以上が下層中産階級に属した。都市化・流動化・多元化が進行し、雄弁や新聞が世論を動かすようになった。ウエストミンスターの議場構造は、対談的であって大衆集會向きでないが、いまや何千何万の聴衆に対して想像力にあわせて訴えかける弁舌と演壇が必要となった。かつては訥々と語るのが説得力があり、他人の選挙区で遊説することは失礼とみなされたが、いまや選挙区は大物政治家の

遊説と雄弁を期待するようになった。その演説は新聞に大々的に報道される。

グレアム・ウオーラスが『政治における人間性』（〇八年、石上良平・川口浩訳、創文社）で大衆社会における政党の機能を指摘したのは先駆的業績の一つであった。すなわち政党（自由党と保守党）は現代政治の

ポリティカル・エンティティ

「最も効果的な政治的実在」であり、政党指導者個人の意見や行動とは別の「選挙民の記憶と情緒の中に生きていく一つの実在」であるとなした。「政党の候補者は、初見参のときは、大方の選挙民の目から見れば、『自由党』とか『保守党』とかのレッテルのついた小包にすぎない」「彼の選挙区民のその政党に対する先入見と期待だけが、彼らを彼と同意見にし、彼に共鳴することを可能にする」。政党は、ギリシャの野外劇場で俳優の顔がよりよく見えるように用いられた「仮面」に似ている（同上七六―八四ページ）。このような大衆社会の成熟、マス・メディアの機能拡大は、政党の組織と活動に顕著な影響を及ぼし、議会政治は新しい様相をおびることになった。

八六年アイルランド問題をめぐって自由党は分裂し、チェンバレンは脱党し、自由統一党を率いて保守党に投じた。それは、国際的に帝国主義の潮位が高まる中でイギリスが穀物法廃止以来の自由貿易主義を離脱する合図であった。ここでもう、一つの決定的変動は、労働党の議会進出である。一九世紀の労働運動、チャーチスト運動については後述するとして、六七年の第二次選挙法改革は、イギリス議会史に新時代をもたらした。議会の外に置かれた下層・中産階級と労働階級が政界に流入し、デモスとマス・メディアの「大衆社会」が議会政治に組み入れられることになった。六七年自由党と保守党の古典的議会政治を巧妙に描いたバジヨットは、デモスの影響を危惧していたが、労働党にはまだ言及していない。自由党と保守党の政党組織の発展を追跡したオストロゴルスキーの記述（〇二年）も、労働党に言及していない。ウオーラスが〇八年に論じたのも、自

由党と保守党である。労働党が成立するのは〇六年総選挙のあとであつた。そして自由党に代わつて第二党に進出するのは、第一次世界戦争後の二二年である。そして保守党・自由党の二大政党制に代わつて保守党・労働党の二大政党制が成立するのは、第二次世界戦争後の「福祉国家」においてである。これについては後に述べたい。

一〇 ヴィクトリア女王と政党政治

『イギリス憲政論』は、周知のように国王の「尊嚴的役割」と政府の「実践的役割」を分けている。統治の実際は国王よりも経験・能力がはるかにすぐれているはずの議會政治家に委ねられるべきであり、国王は統治に容喙してこれを攪乱してはならないとしている。すなわち君主の守るべきは「慎重に考慮された無為」である。バジヨットが寡婦の女王や凡庸な王子をさんざん冷かしているのは、当時の新聞や雑誌の女王批判に同感だからかもしれない。それでも彼がイギリス議會王制を地上最高の、他の模倣を許さない歴史的産物としているのは、やはり全盛期の銀行家の本心であろう。それはまた、議會政治と対外政策に積極的に容喙しはじめた女王に対する警告か危惧であつたかもしれない。

君塚直隆『ヴィクトリア女王』（二〇〇七年、中公新書）によれば、女王は、イギリス国王ジョージ三世の四男ケント公とザクセン＝コーブルグ公爵家のヴィクトワールの間の長女として生まれた。三七年一八歳のとき、子のないジョージ四世の死去により即位した。一三歳のときから日記をつけている。四〇年ザクセン＝コーブルグ公爵家のアルベルト王子と結婚。六一年夫君アルバート公死去。女王は四二歳だった。その後黒い

喪服を脱ぐことはなかった。産業革命が進展する中で議会政治が形成されつつあり、国際関係も動揺が続いていたが、女王は、ほとんどロンドンに姿を見せず、ワイト島のオズボーン・ハウスやスコットランドのバルモラル城に閉じこもっていた。六二年以来議会の開会式は女王不在のまま行なわれた。開会式は、ふるくチューダー朝から行われ、君主が貴族院の玉座から施政演説を行い、エリザベス女王の「黄金演説」^{「ゴールデン・スピーチ」}（二六〇一年）のように君主と議会の信頼関係を確認する機会であった。しかるに女王は、翌年もその翌年も出席せず、『タイムズ』はこれを批判し、誹謗中傷もあらわれ、さらに王室費の浪費や共和制への移行さえ議論された。

女王は、しかし統治に無知でも無関心でもなかった。次第に積極的に関与し行動するようになった。性格はそもそも心配性で世話好きだった。ウィンザー城やバッキンガム宮殿で政務に取り組み、そのうち民衆に姿を見せることの重要性に気付いた。他方、六七年第二次選挙法改革が成立し、翌年総選挙でデイズレーリ首相の保守党は二七六議席を獲得し、対するグラッドストンの自由党は三八二議席。自由党内閣が成立した。総選挙の結果で政権交替が行なわれた最初であった。

グラッドストンは、三二年総選挙で初めて当選して以来議席をもち、当初はトリーに属し、ピール内閣の閣僚となり、アバディーン連立政権、パーマストン政権では蔵相を努め、イギリス財政の立て直しに功績があり、六八年の総選挙で自由党が圧勝して首相に就任した。彼が女王から最も信頼された政治家の一人であったのは、ピールやグラッドストンを信頼していたアルバート公の影響であったろう。他面、ピール派を保守党から追い出したデイズレーリに対するアルバート公の評価は低かった。六一年アルバート公が急死してから女王の判断も変わったようである。七四年総選挙で保守党が勝利を占め、デイズレーリが首相となるや、女王は彼を信頼してさまざまな政策を推進したが、これらに反対したのはグラッドストンであった。彼は、スエズ運河

会社株式買取り（七五年）を「愚かな行為」として反対し、女王のインド女帝即位にも批判的であつた。また、ロシア戦争（七七～七八年）のロシア寄りの政策を非難した。

八〇年総選挙ではエディンバラ郊外の彼のミッドロージャン選挙区で鉄道を乗り継ぎ、駅のホームや列車の窓から、また街の公会堂で精力的に演説し、保守党のgori押し（ビークンズフィールド主義）を攻撃して大勝を博し、第二次グラッドストーン政権を組織した。彼は、女王が寵用するデイスレーリ（ビークンズフィールド伯爵となつていた）の政策をことごとく攻撃した。女王は、民衆を煽動して突進してくる「人民のウィリアム」（グラッドストンのあだ名）を嫌悪し、「半分狂人のような男」とよんだ。しかし、八〇年総選挙で大勝した半狂乱の「オールドマン老大人」をよけることはできなかった。女王と老大人の確執はつづき先鋭化した。七九年の凶作に伴う農業不況から生じたアイルランドの土地問題（地主貴族と農民の抗争）の処理で対立し、老大人はアイルランドに対する自治付与政策をとり、パーネルのアイルランド国民党と結んだ。女王は、老大人の引退を願っていたが、彼はなお矍鑠としていた。風邪を引いてもすぐ回復して女王を落胆させた。

八四年第三次選挙法改革（小選挙区制の整備）で自由党・保守党の合意がならず、女王が仲介に乗り出し、一二月ようやく改正が実現し、翌年には議席再分配法が成立した。八六年総選挙で自由党が圧勝して三三四議席、保守党二五〇議席、アイルランド国民党八六議席。グラッドストーン首相は、アイルランド自治法案の提出に踏み切った。しかし自由党改革派さえ自治付与には躊躇した。自由党のハーティントンもチェンバレンも反対した。女王も驚いて反対の書簡をかきまくった。彼女が新年（八六年）の議會開院式に一〇年ぶりに出席したのは、なんとしてでも老大人の政権は避けたいと考えたからであつた。

しかし悪夢は現実となつてしまった。パーネルと結んだ「半分気の違った老人」をオスボーン・ハウスに招

請せざるをえなくなった。女王は、保守党首ソールスベリに保守党と自由党穩健派（自治法反対派）との連立政権の樹立を指示し叱咤激励した。自治法案は下院第二讀会で三十一票対三四一票で否決された。女王は「救われたと感じざるをえない。国益にとって最良の選択である」と記している（君塚、同上二〇〇ページ）。解散・総選挙の結果は、自由党一九〇議席で大敗、自由統一党七九議席、アイルランド国民党八五議席。対する保守党は三一六議席を得た。

九一年パーネルは急死し、アイルランドの過激な土地戦争や自治要求は沈静するかにみえたが、翌年の総選挙で与党保守党は二六八議席に後退し、野党自由党は二七〇議席で辛勝。自由統一党四七議席、アイルランド国民党八一議席。ソールスベリ首相は自由統一党と連携して政権を維持したが、議會審議で敗北して総辭職した。ところが第一野党の党首は依然として老大人が座っていた。八二歳の高齡だが、なお氣力十分。女王はやむなく彼を招請した。彼は、六年前否決された自治法案を振りかざして戦いを挑んだ。しかし、下院は通過したが、貴族院では賛成四一票、反対四一九票の空前の大差で引導が渡された。九四年三月老大人は引退を決意し、女王は嬉しくてたまらなかった。六〇年以上政界の中樞で働いてきた老大人に対する感謝など心に浮かばず、後継者について下問することもなく、お氣に入りのローズベリ外相を任命した。

老大人は、九八年五月息を引き取った。享年八八。その日女王はこう記した。「彼は常に私に忠実に仕えてくれた。……しかし残念だ！決して本意ではなかったのだろうが、多くの害悪ももたらしてきたのだ。彼は演説を通して大衆を煽動できる驚くべき才能に恵まれていた」（君塚、前掲二〇六ページ）。女王は、なんの声明も発せず、沈黙を守った。ソールスベリ首相や側近は、議會が国葬を要請しても、女王は拒否するのではないかとおそれた。じつさい女王はバルモラル城にとどまって、国葬に姿をみせなかった。ところが、皇太子パー

ティは、国葬の際みずから「棺ボル・ピアラの介添人」になることを申し出て彼女に衝撃を与えた。皇太子は「グラッドストンは、私にとって古い友人であり、彼をよく知っていた」、また自分が介添人になることが「国民全体の希望であり感情でもある」と感じていると女王に伝えた。女王は、パーティを凡庸とみて軽んじていた。五〇歳を越えても皇太子は、重要な政府文書や外交文書をみせられなかった。だがグラッドストンは、政権にあるときは重要文書を内密で皇太子に送っていたのである。

さて、女王は、ヨーロッパの王侯社会の中心を占めていた。八七年の在位五〇周年記念式典には、デンマーク・ベルギー・ギリシャ・ザクセンから四人の国王、オーストリア・ドイツなど八カ国の皇太子がそれぞれ配偶者を伴って参集した。アジア諸国もベルシャ・シャム・清国・日本から高位の王族が出席した。王族社会の婚戚網と王室外交を通じて女王は国際政治に影響を及ぼすことができた。女王は、ナポレオン三世と親交を結び、対プロイセン戦に敗れた彼の一家を引き受けた。ドイツのフリードリヒ三世には長女が嫁していたが、女王が期待していた三世は即位三ヶ月で早逝し、孫の皇太子ウィリーがヴィルヘルム二世になった。女王は、積極的で思慮を欠くウィリーの後見を老ビスマルクに期待していた。彼女は、ビスマルクを「ずる賢く」「強圧的な」人物と思っていたが、会ってみれば「あまりにも友好的で紳士的なので驚かされた」と記している。ビスマルクの国際均衡政策と女王の国際協調政策は波長が合ったかもしれない。ところが、九〇年ウィリーは老ビスマルクを敵にしまった。その後ウィリーに手を焼いた女王は、孫のニッキー（ロシア皇帝ニコライ二世）と親近してウィリーを牽制しようとした。ロシアは、イギリスの最も警戒すべき大国で、東方問題・ブルガリア問題で鎬を削ってきたが、一九世紀末ドイツが強大化してパラダイムが変動してきた。

九七年七八歳の女王は、在位六〇周年を祝った。それは「七つの海を支配する大英帝国」を象徴していた。

女王が関与し指導した最後の帝国主義戦争は南アフリカ戦争（ボーア戦争）であった。当初数ヶ月で勝利を収めうるとみられた戦争は、国内からも激しい批難を浴びながら一九九年一〇月から〇二年二月まで続いた。六万から九万のブール人を相手として総計四五万の大軍を投入し、一二億二〇〇万ポンドを注ぎ込むことになった。同じ時期一九〇〇年六月に中国の排外運動が爆発した義和団の反乱が拡大し、その鎮圧には日本軍が動員された。ところで、この年九月の総選挙では、ソールズベリ首相の保守党が三三九議席をえて圧勝。自由統一党六八議席、自由党一八六議席、アイルランド国民党八二議席。一九世紀を完走した女王は〇一年一月せわしない生涯を閉じた。最後の言葉は「私はまだ死にたくない。まだまだ差配しなければならないことが数多く残されている」であった（君塚、前掲二六七ページ）。（参照、君塚直隆『イギリス二大政党制への道』一九九八年、有斐閣、第五章）

以上は議会王制のもとで産業革命とともに台頭した中産階級、自由党と保守党の形成を通観したが、以下一、一二、一三では、これに対抗して発展した労働階級と労働党について述べたい。

一一 労働階級、チャーチスト運動

議会王制の継承者たちは、まず三二年中産階級を、次いで六七七年労働階級を議会王制に受け入れた。議会王制は、産業革命が惹起した社会変動を改革によって引き入れ包括した。（トレヴェリアン『イギリス史』第三

巻一（二一—一三ページ）。三二年の選挙法改革については上述のように自由党と保守党が競い、中産階級の自由貿易主義が勝利を占めた。そしてイギリス資本主義が全盛期を迎えた六七七年の選挙法改革によって積み残されていた中産階級と労働階級も議会に地歩を占め、〇六年には労働党が発足する。しかし労働階級の運動は、すでに一八世紀末からはじまっていた。そこまで遡って述べよう。

一八世紀の綿工業は、原料を配分し製品を買い取る問屋仲買商人と、紡績織布を家内工業とする農民に支えられていたが、新しい輪作農法や改良農具が急激に発展し、地主や借地農は、農業改良のため開放農地の「囲い込み」を開始した。最盛期は一八世紀後半、とくにイングランド南部で激しかった。産業人口構成は、一八〇一年から五一年の半世紀間に農林漁業が三五・九％から二一・七％に激減し、鉱工業・建築業は二九・七％から四二・九％に激増した。夥しい農民が農村から工場や炭坑に流出し、スラムに群がり、苛酷な労働を強いられた。不況や凶作が襲来すれば、絶望的な騒擾が暴発した。

最初の労働組合は、少数の熟練職人がフランス革命に刺激されて一七九二年議会改革と普通選挙をめざして結成した「ロンドン通信協会」である。彼らは、新しい機械によって職を奪われるどころか、貴族やミドル・クラスの富の急増によって製品市場を拡大した。政府は、彼らが強力な結社を組織してジャコバンの教養を受け入れ、不穏な労働者を革命運動に動員するのをおそれて彼らを弾圧した。しかし、フランス革命とナポレオン戦争の衝撃が薄れ、革命と改革を区別する余裕が生じた二〇年代には結社禁止法が廃止され（二四年）、友愛協会として偽装しあるいは秘密結社として断続的に活動してきた諸団体が姿をあらわし、二九年には最初の全国的労働組合として「全英紡績工総同盟」（ランカシャー）が設立された。注目すべきは、指導者たちはミドル・クラスが労働階級を搾取するという理由で攻撃してはいない。攻撃されたのは、ミドル・クラスが貴族

階級と結んで政治的特権をえようとしている点であった。しかし、トーリと貴族院が選挙法改正要求に頑強に抵抗したとき、労働者のトーリに対する激しい敵意が鬱積した。

第一次選挙法改正は、労働者の騒擾に助けられて三二年に成立したが、彼らを置き去りにして選挙権をえたミドル・クラスは、運動から手を引いた。裏切られた労働者は急進化した。それまで労働者の「雇用者との敵対は、一八三〇、四〇年代のように先鋭ではなかった。」その理由は「これ以前は、ミドル・クラスとの利益対立は、政治領域では現実的というより潜在的であった。ミドル・クラスと労働者はともにのけものにされた『人民』であり、貴族の独占と特権を攻撃することが共同利益であると考えられていた。一八三二年以後は、特権的国民とそれ以外の間の政治的境界線が、有産階級とそれ以外の間の社会的境界線とほぼ一致することになった。この分断が……労働階級の集団的不満を大いに促進した。そしてこの感情が、階級的偏向が著しいとみられた改革後の諸立法によって強化されたことは言うまでもない。」(J. Dinwiddy, *From Luddism to the First Reform Bill*, 1986, p.78)

労働者結集運動の最大ものは、ロバート・オーエンの影響のもとに(彼が「社会主義」という言葉をはじめて用いたのは一七年であった)三四年組織された「全国労働組合大連合」である。これは、労働者が管理する労働組合によって資本主義と自由主義とを完全に排絶することを目的としていた。参加組合員は、数週間のうちに五〇万人に達し、各地でストライキが起こったが、資金も教育も共同行動の経験もほとんどない大連合は、一年もたぬうちに崩壊してしまった。

大連合が崩壊した後、そもそもオーエン主義の大計画に賛成でなかった熟練職人(とくにロンドンに集中していた)は、彼ら自身の労働条件の改善に努力を集中するようになったが、他方、労働者が選挙権をもたなけ

れば経済改革は不可能であると考えた指導者は、あらためて選挙権拡張運動に乗り出した。三八年結成された「ロンドン労働者協会」は、労働者の経済的要求を達成するための議会改革運動の再出発であった。指導者はこれまでの運動の急進派であり、その改革要求もあたらしいものではなかった。三八年発表された「人民憲章」は、①男子選挙権、②秘密投票、③毎年選挙される一年任期の議会、④議員の財産資格の廃止、⑤議員歳費の支給、⑥一〇年毎の国勢調査によって調整される平等選挙区の六か条を掲げている。

三九年二月ロンドンで開催された「勤労階級大会」に集まった代表者の大多数は、穏健な中年の「名望ある」労働者であり、人民代表であることを示すため名前のあとにM・P・（国会議員）をまねてM・C・（大会代議員）と記した。武装反乱を考えるものは少なかったが、武力行使で威嚇すれば、ホイッグ内閣（メルボーン）が三二年のように二度と人民を裏切ることを阻止できるだろうと考えた。大会は、人民武装の権利を確認し、議会が憲章と請願を拒否した場合にはゼネストを行なうことを決定した。この日は、あたかも「穀物法反対同盟」の最初の大会が行なわれた日であった。G・コールは、ミドル・クラスの「未成熟の自由主義」運動に労働階級の「未成熟の社会主義」運動が対抗し、対峙しながら発展したと評している。（コール『イギリス労働運動史』一九四八年、林健太郎ほか訳（三巻）、岩波書店、一一九二ページ）。請願は、一二〇万の署名を集めていた。ところがメルボーン内閣は、請願とは無関係なジャマイカ憲法の票決で辞職し、請願は大幅に延期された。その間に大会は、政府の圧力が強いロンドンからチャーチストの本拠であるバーミンガムに移った。他方、後継難で政権に復帰したメルボーン内閣は、拠点に軍隊を配置してチャーチストを牽制した。バーミンガムで開かれた大会は、混乱してゼネストを決定することができず、ゼネスト検討委員会は、議会が請願を拒否すればただちにゼネストを執行するため「神聖日間」の日取りを決めた。三九年七月議会が二三五票対

四六票で請願を拒否したとき、バーミンガムでは二度目の暴動が起こり、大会はゼネスト第一日を八月一二日と決定した。しかし数日後ゼネストを断念し、祝日を設けて行進・集会を行なうことを決めて解散した。

この悲劇的結末のあと、四〇年マンチェスターで「全国憲章協会」が結成され、F・オコンナーに指導されて四二年五月三三二万の署名を集めて普通選挙制を要求する請願書を提出したが、議会は二八七票対四五票でこれを拒否した。オコンナーは、武力行使に反対だったが、運動は彼の意図を超えて発展し、普選運動と急進化した労働者の暴発が結合した。だが結局ストライキは失敗し、オコンナーは逮捕された。

オコンナーは、四七年人氣の絶頂にあり、七月チャーチストの最初の代議士としてノッティンガムから選出された。彼は、三度目の国民請願を計画していた。翌年パリで二月革命が勃発し、ルイ・フィリップのブルジョワ王制が崩壊した。四月三日召集されたチャーチストの大会では「人民憲章」とほぼ同じ請願が決議された。オコンナーは、武力行使を容認する言葉をまったく口にしなかった。大会は、請願が拒否された場合は、女王に内閣罷免を要求して国民議會を召集し、憲章が実施されるまで解散しないことを決議した。

おそれをなした政府は、ウォーターローの英雄、七九歳のウエリントン將軍を指揮官に担ぎ上げ、一五万以上の特別警官が登録され、軍隊と大砲がロンドン中心部の戦略地点に配備され、官庁はバリケードを築き、文官もピストルで武装した。一方チャーチストは、ケンジントン広場に集まり、ウエストミンスターに行進する手はずであった。政府は、軍隊でテムズ諸橋を固め、デモ行進を途中で阻止する作戦であった。ケンジントン広場に集まった群衆は、『ザ・タイムズ』が二万といい、『ノーザン・スター』が二五万と報じている。ともかく指導者たちは、官憲の阻止に直面して、強行突破をあきらめて演説するうちに豪雨が襲来して群衆は離散し、国民請願は、三台の馬車で議會に送られた。オコンナーの計算では五五〇万の署名があったが、議會の公式計算では二〇〇万以下であった。ロンドン以外では四月から六月騒擾があったが、比較的平穩であった。

チャーチスト運動は、急進派から穏便派までのあらゆるニュアンスを含んでいたが、知識人、新聞とパンフレット、雄弁と流言が、不況と凶作と失業のなかで失望や不安に陥った労働者を動員して運動は盛り上がり沸騰した。マルクスは、ブラッセルから世界最初の労働運動の高揚を注視していた。四八年二月末出版された『共産党宣言』にチャーチスト運動の名があらわれるのは二ヶ所にすぎないが、それは国際的階級闘争の先駆とされている。チャーチスト運動は、マルクスの共産党の発想に寄与したであろう。しかしそれは、当面穀物法廃止後のイギリス資本主義の繁栄の中に姿を消してしまう。

資本主義の繁栄は、労働者にも及び彼らを潤した。資本主義に反抗する代わりに、資本主義のもとで働きさえすれば、それが生み出す繁栄に均落しようという教義を労働者はやと受け入れるようになった。熟練労働者は、労働者を悩ませていた不潔な生活から脱出した。雇用主がブラシ天のスポンをはき、マホガニーのテーブルを備えれば、熟練職人は一般の人にはもつたない小ぢんまりした応接間を作って雇用主にならった。雇用主が資本を投資すれば、熟練職人は協同組合や小額銀行に数ポンドを預け、友愛協会の共済金に加入した。彼らの美德は、ただ規模が小さいだけで雇用主の美德と同じであった。彼らもまた自分が立志伝中の人物であることを自負し、自己満足の感情を共有し、彼と彼の国がますます富んでいくことを希望した。

コールは、重要な事実を指摘する。すなわち、一、九世紀前半の労働者は農民出であり、農民的記憶と感情を持っていたが、世紀中ころからの労働者は農民出ではない。労働者の二代目であった。「最も基礎的な点において、チャーチズムに至る、否それを含めてのあらゆる労働階級暴動は一つの農民運動であった。しかし、一八四八年以後、田舎における憐れな農民の生き残りは余りにも減少して反抗する力がなくなってしまったばかりでなく——それは一八三一年にその最後の矢を射尽くしてしまった——工場労働者は大部分、少なくとも

意識の上では、彼の農民の素姓を忘れてしまった。彼は大工場制度に慣れた。彼は彼の主人がしたようにそれを受け入れた。」（コール、前掲Ⅰ二二六ページ）

一九世紀なかごろには鉄道革命がひとまず完了し、綿工業に代わって鉄工業と石炭業が優位を占め、機械工と炭鉱夫の組合が結成された。組合指導者たちは、各種組合の連合体を作り、ストライキの指導と援助、議会に対する圧力活動、選挙運動に積極的に関与し始めた。六〇年組合の専従書記たちが結成した「ロンドン労働組合評議会」は、ロンドンは多くの全国組合の本拠地であったから、事実上全国的指導中枢であった。そしてチャーチスト運動は、死滅したわけではない。五〇年代末には普通選挙と秘密投票を要求する運動が各地でおこった。六四年「全国議会改革同盟」がマンチェスターに結成され、翌年には「全国議会改革連盟」がロンドンで組織された。彼らは、労働立法・社会立法のため議会改革を要求した。六五年総選挙では労働組合の影響力が歴然と現れた。有権者数は、三三年六五万人から六六年一〇六万人に増加し、豊かになった労働者の有権者が激増したことを示している。

社会主義運動・労働運動の歴史からみれば、四八年チャーチストの第三回国民請願の崩壊は、あきらかに転換点であった。それは労働組合史の重要な転換点である。そこでイギリスの独走的な産業革命は全盛期に達し、社会主義的運動の第一期は終わったのである。そしてイギリスで第一期が終わる時期に、国際的にみればフランスとドイツでは、産業革命が進行し、社会主義運動が台頭する。

一二 労働組合、労働党の議會進出

五〇年代にはじまった黄金の繁栄は、七〇年代末にはかげりが見えた。それでもイギリスは、依然として「世界の銀行」であり、最も裕福な国であり、過去の資本輸出が年々巨額の資本をもたらしたが、「世界の工場」たる地位はゆらぎだした。とくにアメリカとドイツの保護関税と生産拡大がイギリスの市場を狭めた。列強は、競って海外植民地を拡大し、各自の海外帝国の建設を目指した。八〇年代には世界の未開発地の再分割が開始され、アフリカは急速に分割され、東アジアは新たな争奪の舞台となった。各国は商品の販路のためばかりではなく、鉄道敷設、低廉な労働力、工業原料などあらゆる利権を求めて争った。

こうして一世代の間、問われることのなかった自由貿易主義は、激しい挑戦を受け、そこでイギリスもまた「小イギリス主義」を放棄して植民地を確保する必要に迫られた。カナダやオーストラリアにイギリスの過剰人口を殖民し、国内の人口問題を解決し、同時にイギリス産業の新しい海外市場を拡大しなければならぬ。八七年のヴィクトリア女王即位五〇年祝典のさいの植民地会議は、この転換を象徴していた。

とくに深刻だったのは、鉄鋼業である。イギリスの資本・製品の輸出に最も貢献した鉄道敷設の時代は終わりつつあった。軟鋼が銑鉄にとって代わり、レールなどの施設の寿命が延びたため、更新の必要が減じた。造船業も六九年スエズ運河が開通し、船舶の速度と積載能力が増加して船舶過剰となった。さらに金属工業は、大発明が相次ぎ、鉄鋼の生産過程に大革命が起こったにもかかわらず、世界無比の大規模かつ最良の設備をもっていたイギリスは、莫大な投入資本が足枷となって、技術革新に追いつけなかった。しかも良質の鉄鉱石は、すでに採りつくされ、大量の鉄鉱石の輸入が必須であった。（D・ランデス『西ヨーロッパ工業史』

一九六九年、石坂昭雄・富田正一訳、みすず書房、第一卷第二章)

不況は農業にも押し寄せた。穀物法廃止後も繁栄がつづいたイギリス農業に打撃をあたえたのは、アメリカの小麦である。アメリカ中西部の平原に新しい農業技術で生産された小麦が内陸鉄道の敷設と大西洋航路の開発によって大量に安価にイギリスに流入した。ほかの穀物や肉類・羊毛もアメリカやオーストラリアから輸入された。ためにイギリスでは小麦地帯の大半が荒廃し、牧畜も振るわず、破産が続出し、農民の購買力は著しく低下した。職を失った農民は群をなして都市に流入し、都市労働者をおびやかした。かくて繁栄の中で成長したイギリス議会政治は変動の波に洗われることになった。すなわち、第一に、すでに述べた自由党の分裂、統一自由党の結成、統一党の成立であり、第二に、自由労働派の台頭、独立労働党ついで労働党の成立である。つまり労働階級の議会進出がはじまった。チャーチスト運動をイギリス社会主義の第一波とすれば、これは第二波といつてよい。

七三年大不況がやってくるまでイギリス労働者は、金のテーブルからますます多くのパン屑がほとんど自動的に落ちてくるものと信じていたが、彼らの主人たちの国際的優位が脅かされ、賃金低下と失業が深刻となるのを見て、資本主義に疑惑を持ち始めた。八〇年代にはストライキが頻発し、多くの組合が各地で結成された。これらの組合は、性格も組織も従来の全国組合と異なっていたから「新組合主義」とよばれた。ほとんどの組合員が非熟練労働者か低賃金労働者で、入会費と組合費は低かった。彼らは、ストライキや組織活動のために寄金を集めた。彼らの指導者は、従来の組合のような共済福利を労使闘争の停滞と反動をまねくとして排撃し、労働階級の連帯と闘争のための組合をつくろうとした。

九二年総選挙で当選したケア・ハーディ(スコットランド工夫組合)、ジョン・バーンズ(機械工組合)、

ジョン・ウィルソン（船員火夫組合）の独立労働派は、翌年「独立労働党」を結成した。その目標は、直接の労働代表によって労働組合の利益を擁護することであり、（自由党の一部として労働組合を代表しようとする自由労働派とは異なり）自由党との提携を峻拒した。他方、「社会民主同盟」（八四年結成）が主唱するマルクス主義・革命主義にも加担しなかった。なお、労働組合に対抗して、それまでも「利益団体^{インテレス・グループ}を代弁する議員」をもっていた資本家は、さらに全国的組織をつくって利益擁護を計った。「機械雇用主連盟」は、九七〜九八年の全国機械工のストライキに対してロックアウトを指導した。九八年には雇用主のため「議院内雇用主協議会」が結成され、ほかにも各種職業の利益団体が出来、それぞれ「御用議員^{スポンサード・エム・ピー}」を持つようになった。

労働組合会議（TUC、六九年発足）では、自由労働派の線を維持する旧組合派と労働者政党の結成を志向する新組合派の対立が続いたが、一九〇〇年労働組合会議・独立労働党・社会民主同盟・フェビアン協会を代表する委員会において、議院内に幹事制の「労働グループ」（政党でない）を設立するというハーディの妥協案が承認され、「労働代表委員会」と称し、「さし当り労働者の直接利害に関する立法を促進するなどの政党とも協力」し、「その反対の傾向を持った手段には反対する」ことを目的とした。書記長はラムゼイ・マクドナルド。一九〇〇年南アフリカ戦争の最中に行なわれた総選挙で労働代表委員会は、一五名の候補者を立てたが、二名しか当選しなかった。自由労働派は八名当選。〇三年の労働組合会議大会（ニューカッスル）で、政治資金の設定が承認され、党員に対して党の誓約に従う義務を課され、労働代表委員会は、政党の実質をもつようになった。

〇六年総選挙の結果は、「地すべりのな大変動であった。第一次議会改革法案後、最初の総選挙（三二年）における古いトリー党の崩壊以来、これに近い事態は、かつて起こったことがなかった」（トレヴェリアン、

前掲書第三卷一九〇ページ)。労働代表委員会は、五〇名の候補者を立てたが、一名を除けば労働階級の出身であった。四〇名は、個々の労働組合・労働組合協議会・地方労働代表委員会の、一〇名は独立労働党の後援を受けていた。労働党当選者二九名のうちハーディ、マクドナルド、スノーデンを含む七名は独立労働党支援、一名が社会民主連盟。二九名全部が労働階級出身、主要な労働組合の書記または組合役員として長い経験を持っていたが、多くは漠然と社会主義の感化を受けていたに過ぎない。選挙後委員会は「労働党」と改称された。翌年党大会は、議会労働党の自立を容認した。これは労働者の利益団体的政党であり、地盤と資金は労働組合であり、所属議員はすべて労組幹部であった。これほど純粹培養的な労働者政党はどこにも見当らない。だが大戦前の最大議席数は、一〇年一二月総選挙の四二名(全議席六七〇の六・三%)にすぎなかった。

労働党の未来は決して明るくはなかった。労働者有権者の中で労働党候補に投票する者は、限られた少数に過ぎない。多くは保守党や自由党候補に投票する。A・ロウエルのもとでは「謙譲の感情、権勢に対する崇拜は、とにかく社会的下層ほど強くなる。労働者は、不満に耐えかねて労働組合候補に一票を投ずるのでなければ、地位のある人のほうに入れる。こうして、最近(〇八年)論議されている選挙権拡張は、公共生活における支配階級の勢力を弱めるよりもむしろ強めるのである」(Lowell, *op. cit.*, Vol. 2, p. 508) 労働党はまた帝国主義の高潮に浸潤された。大戦勃発の翌年、労働党は戦争に協力してアスキスついでロイド・ジョージの連立内閣を支持し、ハーディやマクドナルドの反戦派は少数派に転落し、ヘンダーソンが議会労働党議長となった。

一七年ロシア革命が勃発するや、労働党は転換する。ヘンダーソンは辞職し、マクドナルドらとともに戦後労働党大会は「新規約」を決定し、基礎産業の国有化、社会保障制度の確立など「福祉国家」の建設を打ち出

した。また、この年国民投票法が成立し、婦人参政権が導入され、何百万の新有権者が労働党に投票することは疑いなかった。大戦が終わるや労働党は、内閣引き上げを決定し、辞任を拒否する閣僚を除名した。ところが、一二月の総選挙で労働党の得票は大躍進したにもかかわらず、当選者は激減した。さらに戦争直後のブームは二〇年突然崩壊し、不況と失業が襲来し、石炭・鉄道・運輸労働者は「三角同盟」を結んでストライキを企てたが、内部分裂して瓦解した。

他方、労働党の議會進出の時期に生じた議會政治のもう一つの注目すべき変動は、貴族院に対して庶民院が優越するに至ったことである。すなわち、ボナロー首相の後継首班選出に際して貴族院議員でなく庶民院議員が選ばれたのである。自由党は、一六年の「一二月改編」以来アスキス派とロイド・ジョージ派に分裂したままで、ロイド・ジョージ内閣の基盤は、自由党（二三三議席）ではなく、連立している保守党（三三五議席）にあった。ところが、戦時中からロイド・ジョージ首相の横暴に不満を抱いていた保守党議員は、カールトン・クラブで議員集会を開き、ロイド・ジョージへの協力を拒否することを決定し、即日首相は辞職した。カールトン・クラブの保守党議員集会の結果、ボナローがバッキンガムに招かれた。ところが翌年病気で辞任した。当時保守党の後継者と目されていたのは、外相のカーズン侯と蔵相のスタンリー・ボールドウインの二人であった。ジョージ五世は、保守党のソールズベリ侯（元首相の長男）とバルフォア（元首相）の意見も徴した。前者はカーズンを、後者はボールドウインを推した。とくにカーズンが貴族院議員であることが難点であった。と言うのは、いまや野党第一党は自由党ではなく、労働党（一四二議席）である。与野党の党首が議會で論戦する機会も増えてきているときに、貴族院に議席をもたない労働党に対して貴族院から首相を立ててよいだろうか。国王は、バルフォアの見解を採ってボールドウインに組閣を命ずることにし、内意を受けた

ボールドウィンは受諾した。しかし、誇り高いカーズンにすねられては困るので、国王秘書官タムファアダムがカーズンに密かに、国王の決定を伝えた。彼は、協力を約束し、外相留任を受け入れた。国王はカーズンに直々に会い、時流をわきまえて、ボールドウィンに譲ってくれたことに感謝した。

このときの対話は興味深い。カーズンは「陛下は、もはや貴族院議員は首相になるべきではないとおっしゃるのでしょうか」といったのに対して、国王は「そうではないが、しかし今回のケースは、私の見解では、貴族が首相になるべきではないと判断した」と答えた。カーズンは「それでは外相はいかがでしょうか。昨今では、外相も首相と並んで極めて重要な役職となっておりますが、これに貴族が就くのはよいのでしょうか」と尋ねた。国王は「首相はすべてに対して責任を持つもので、外相とはわけが違ふ」と答えた。(君塚『女王陛下の影法師』二〇〇七年、筑摩書房、一五〇～一五三ページ)それから一週間後カールトン・クラブの議員総会で、カーズンは、ボールドウィン首相を保守党首に推挙する演説の中で「最後に、(私は、声を低くして言うが)ボールドウィン氏は、上院議員ではないという最大にしてかつ不可欠な資格をも備えているのである」と述べた。かくて庶民院は、あきらかに貴族院に優越した。(マッケンジー、前掲上四五～四七ページ)

一三二 マクドナルド、労働党政権および挙国政権

二二年総選挙で労働党は、ヘンダーソンの努力の成果を刈り取った。分裂した自由党を凌いで第二党に進出した労働党の議長は、慣習によって「反対党党首」と呼ばれ、労働党もこの慣例的呼称を受け入れ、党大会報告書ははじめて正式に「議長兼党首」と称した。それだけ議会政治に同化された。二四年には労働党はボー

ドウィン保守党内閣の後を受けて初めて政権を獲得した。

国王秘書官スタムファードは、ボールドウィン首相が庶民院採決で敗北した場合は、マクドナルドが招請されるべきものと判断し、ジョージ五世自身も同じ意見であった。そして招請した新首相と一時間ほど話して「好印象を受けた」。国王と労働党閣僚の關係は、自民党や保守党とのそれよりもむしろ良好であった。閣議録は毎回きちんと国王のもとに届けられた。政府の重要事項を国王に相談せずに決めることの多かったロイド・ジョージとは雲泥の差であった。野党時代に王制に批判的だった閣僚たちは国王の虜になってしまった。（君塚直隆『女王陛下の影法師』二〇〇七年、筑摩書房、一五五―一五七ページ）自由党の院外協力をえた少数派内閣であったから、マクドナルドは総選挙に訴えたが、結果は保守党が自由党の票をさらって圧勝し、第二次ボールドウィン内閣が成立した。少数党に転落した自由党は以後回復の機会は来なかった。しかし労働党は、二五年総選挙で過半数には達しなかったが、はじめて第一党に進出し、第二次マクドナルド内閣が成立した。彼はこう考えた。社会主義政党は、自由党・保守党と同様の方法で議會を運営すべきであり、社会主義の実現は、社会主義政党を通じてのみ可能である、イギリス議會の伝統から離れて独自の方法で社会主義政党をつくらうとしても失敗するであろう、労働党はイギリス議會主義に同化されることによって成長しうると。彼はまた、労働党は改革を実行する前に、行政能力があることを示すことによって保守党・自由党の踏み固めた道にしっかりと立つ必要がある、彼の内閣が有能な分別ある行政家からなっていることをまず世間に示さねばならない。（Guttsman, *ibid.*, pp.119-121）

マクドナルドの希望は、きわめて高かったが、第一次内閣の時期から労働党の知識人は幻滅を感じていた。ウェップ夫人は、彼の魅力と能力を十分に認めながら、早くから彼の性格と知性に不信を抱いた。二六年八月

の日記に「彼は政治指導者として豊かな天分を持っている。彼は人間的な魅力があり、活力に富んでいる。彼は、勤勉で、克己心に富み、練達である。このようなすべての点で、狂信者や気まぐれ者や、洗練されているが影のうすい知識人や、労働組合運動の気の利かない凡くらどもの寄せ集めの感のある労働党の有力者たちの中で、マクドナルドは一頭地を抜いている。」しかしながらと彼女はいう。「彼にはもはや社会改革の意志がない。彼がかつて現在の富の分配に対して怒りを感じていたことがあったとしても、そんなものは今の彼にはない。彼が本当に気に入っている生活は、富であがない、社会的経験でものにすることのできる美と品位にとりまかれた……非政治的な貴族社会との交際である。」(マッケンジー、前掲下一一四ページ)。

労働党議員には共通の貧困と屈辱の追憶があった。彼らは、上流階級の浪費と傲慢を攻撃し続けた。紳士気取りやぎょうぎょうしい身支度をあざけた。彼らは、保守党や自由党の議員が育った上流社会の外で、まったく異なる出自・経験・意図をもって議員になった。彼らの思い出が語るように、富と身分の社会的差別に対する怒りや怨みが鬱積していた。ハーディは七歳のときから赤貧の家計を補うために働いた。マクドナルドも「骨身を削るような貧困」の家庭で育った。ベヴァンはこう書いている。「私の雇主の子は、二〇歳になるまで大學に行くのに、私は、一〇歳のときには働かねばならなかった。境遇が違っていたのだ。私は、地主に頭をさげ、牧師に帽子をとって挨拶するように教えられた。雇主の子は、そうではなかった。これらのことがすべて、私のなかに鋭い憎悪を育てた。それが、私の仲間のために組織をつくり、私の階級に自らの運命と労働を支配する方法に関心をもたせることになったのだ。」(Beer, *Modern British Politics*, 1965, p.148) しかし、蓄積されたのは憎悪や屈辱だけではないであろう。差別を乗り越えて上昇しようという意欲と情熱が生まれた。達成した地位や肩書きは、彼らに自信や誇りをもたらしたのであろう。かつての憎しみを忘れることはできない

が、懐かしいかもしれない。妻や家族も上昇を喜んだであろう。かくして労働党の議會政治への同化が進行した。

さらにハロルド・ラスキは、労働党政権が存続しえたのは、労働党の社会主義が保守党・自由党および官僚制の行動原則に挑むことがなかったからだと指摘している。「官僚は実質上庶民院議員と同一の社会層に属している。だいたい彼は、同じ学校、大學にゆき、官僚になってからも同じ階級に属する。彼の考え方ないしその前提は、われわれの社会の生産組織の所有者と同じである。官僚は、彼らの決定に責任をもつ閣僚と見解が一致している。」「けだしこのことが、官僚がこの六〇年間官僚的中立性を維持しえた理由であり、彼らが立案した政策が自由・保守両党いずれの内閣にも採用された理由であろう。彼らの究極の行動原則が第一次大戦前における両党の政策の原則にほかならなかったからこそ、中立的であつた。一八年以後再度の労働党内閣もその行動原則からはなれようとしなかったから、官僚の中立性は維持された。近代的官僚制が生まれて以来、どの政府も国家の基礎を問題とするような政策に手を染めなかった。歴代政府は、程度の差はあつたが、いまだ異質であつたことはない。官僚の中立性は、社会主義政党のごとく伝統的な考え方に挑戦する政策を支持するかどうか踏絵をふまされることはなかったのである。」(H. Laski, *Parliamentary Government in England*, 1938, pp316-317)

一四 世界恐慌、大戦勃発、チャーチル戦時内閣

一九二九年一〇月ニューヨークで突発した大恐慌は、マクドナルド第二次内閣が成立して間もないイギリスに波及し、三二年には未曾有の財政危機に直面した。信用の急落、金の流出に対する措置は、金本位制の停止か、

ニューヨークとパリでの借款かであったが、前者には大蔵省と金融界の反対が強く、後者については財政緊縮とくに失業者三〇〇万人のための失業保険基金に対する莫大な補助金を削減する必要がある、これには少数の閣僚と労働組合会議の烈しい反対があった。労働党は分裂し、マクドナルド内閣は八月二三日総辞職を決定した。（これは、後述のワイマル・ドイツのミュラー社会民主党連立内閣の崩壊と同じ事情である。）

ところが翌朝マクドナルドは、保守党・自由党とともに挙国内閣を組織することを、労働党の驚愕する同僚たちに告げた。マクドナルドが豹変したのは、ジョージ五世の説得があったからである。国王は、いまは政党が競っている時ではない、三党が挙国一致して大恐慌に対処しなければならないと考えて、保守党首ボールドウィンと自由党首代行ハーバード・サミュエル（党首はロイド・ジョージ、病氣療養中だった）とマクドナルドをバッキンガムに招いた。三者の間で挙国一致内閣の樹立とマクドナルドの首相就任が同意され、失業手当の一割削減案を盛り込んだ緊急財政の覚書が作成された。（君塚、前掲一六四―一六五ページ）

彼は、金融問題を過大に受け取り、労働運動に対する彼の影響力を過信し、議会労働党の半数を挙国内閣に引き入れうると思っていた。しかし労働党と労働組合は、彼に反撥し、労働党執行部は挙国内閣の関係者や支持者を「自動的にかつ即刻」除名することを決定した。マクドナルドの支持者は閣僚二名と息子を含めて数人に過ぎなかった。

保守党は、金本位制を維持するためにマクドナルドを担いだのであったが、九月金本位制からの離脱が不可避となるや、保護主義の関税改革のために総選挙を要求した。保守党が過半数を占めることは予想されていた。自由党は総選挙・関税改革に激しく反対した。マクドナルドは労働党を敵にまわして戦うことを躊躇した。それでも閣議は一〇月議会解散に踏み切った。もともと内閣は関税改革に対する賛否を表明するのをひか

えた。選挙結果は保守党の圧勝であった。挙国派合計五一九議席、そのうち保守党四七一議席、自由党三五議席、挙国派労働党一三議席。対する労働党はわずかに四六議席。ただちに保護政策への転換が進行した。三二年二月輸入税法の成立によってイギリスは、穀物法廃止以来の自由貿易主義に訣別した。

この「大政^{ザ・グレート・ポリシー}策」を推進したネヴィル・チェンバレンは、二九年総選挙の保守党敗北直後から帝国内互恵関税体系の調査検討に着手し、保守党・関係業界団体・経済専門家を動員して原案を作成した。自由貿易に対する執着がなお残っていた保守党や業界も保護貿易を受け入れるようになった。シティもまた、ロンドン商人の自由貿易を要求した一八二〇年の宣言以来はじめて立場を変更した。自由党や労働組合会議にも同調の動きが見えた。チェンバレン蔵相は、三二年輸入税法案を議會に提出した時、これは父チェンバレンの関税改革の「直系正統の子孫」であると演説した。

挙国内閣は、政治的調節によって産業界を維持するという新しい任務を担った。各種の法人組織や業界団体が簇生したのは一九世紀末であったが、一四年までには経営官僚制をもった大企業が出現し、経営と所有の分離が進み、第一次大戦後は企業や銀行の合併が盛んに行なわれた。各産業分野で全国的組織化と集中化が進み、生産と価格の自主調整が行われ、また政府に対するそれぞれの圧力団体活動が盛んとなった。他方、政府が業界団体や巨大企業との交渉協議を通じて各業界を規制することも必要となり、また可能となった。こうして挙国内閣は政府と産業界の恒常的な交渉協議体系をつくりあげた。ただし、三〇年代には労働組合は交渉協議の相手として市民権を持っていなかった。それを労働組合は、恐慌と戦争の中で獲得する。(Beer, *Modern British Politics*, pp.281-298)

チェンバレン首相は、しかし危機の指導者にふさわしくなかった。首相として意欲と野心に欠けていた。

三八年九月一〇日ミュンヘンで彼は、ヒトラーやムソリーニを彼と同じような紳士的政治家として扱おうとした。ズデーテン地方の割譲を容認すればヒトラーは矛を納めるものと考えた。ところが三九年九月払暁ドイツ軍はポーランドに侵入し、イギリスは対ドイツ宣戦を布告せざるを得なかった。しかしなぜソヴィエトでなくドイツと戦うのか、いったいドイツと戦うのかナチスと戦うのか、戦争指導者さえ理解できなかった。四〇年九月ドイツがデンマーク・ノルウエーを占領した時、チェンバレンは、庶民院で激しい追及を受け、庶民院の票決で支持は、約二四〇から八一に激減した。九日彼は、チャーチル海相とハリファックス外相およびマジソン保守党院内幹事長と会談した。マジソンは、後継首班にハリファックスを推した。チェンバレンが重要な質問をした。「チャーチルはハリファックスのもので政府に参加するだろうか」。長い沈黙が続いた。チャーチルの『回想録』には「私は、黙ったままであった。そして、非常に長い沈黙がつづいた。私にとつては、誰かが休戦記念日の式典の席上で言つたように、二分間よりも確かに長いように思われた。やがてハリファックスが沈黙を破つた。彼は、庶民院に席をもたない貴族院議員としての自分の立場では、このような戦時中に首相の職務を果たすことは非常に困難であろうと述べた。」それからチェンバレンは、労働党のアトリーとグリーンウッドを呼び、彼自身の内閣に加わることを懇請した。彼らは、返事を保留したが、否定的なそぶりであった。チェンバレンは、誰かほかの首相のもとでなら政府に参加するかどうかを尋ねた。翌日もたらされた労働党の回答は「国民の信任を獲得している新しい首相の下における新しい政府で、完全なパートナーとして、十分かつ同等の役割をになうであろう」としていた。チェンバレンは、バッキンガムに赴き、辞表を提出した。国王は、後任にハリファックスを示唆したが、チェンバレンは「王はとくに熱心でない」と答えた。こうして国王は、午後六時チャーチルを招いた。(A・テイラー『イギリス現代史』八五年、都築忠七訳(二巻)、みす

ず書房、第二卷一三六―一三九ページ）

チャーチルは、保守党内の異分子であった。魅力的ではあるが虚飾をまとった言動は、同僚や官僚を不快にした。しかし異常分子は、異常事態には適合しやすいかもしれない。首相となったチャーチルは、強靱な指導力を示した。戦前の彼は、ラジオの弁士として評価されなかった。ひびきわたるような声、華麗な言葉遣いは、当世風のラジオの低音とうまく合わなかった。ところが四〇年五月の暗黒の日々、彼のラジオ放送は成功をおさめ、専門家を驚かした。危機の指導者は、カリスマ的要素なくしてはつとまらない。あるいは、危機の中でカリスマが付与される。

戦時動員は、第一次大戦の時と同じく、労働階級の発言力、社会的地位を高めた。組織労働者の協力がなければ戦争はできない。運輸一般労組書記長アーネスト・ベヴァンは、労働相として入閣し、労資代表を含む合同組織委員会を設置した。多くの合同委員会に労働代表が加わった。彼は、四五年タイムズ記者にこう語っている。「もう怒鳴る必要は無くなった。ささやくだけでよい。それで大臣はふるえあがり、元帥はひざまずく。シルクハットをかぶり、フロックコートを着て、二、三人で労働組合会議の決議文をもって役所の廊下をうろつき、部屋の入口でそれを差し出し、秘書官に会えればありがたき仕合わせ、ひょっこり大臣に行き当たれば精一杯おべっかという―そんなことをしたのは、もうとつくの昔になった。」(Beer, *op. cit.*, p.214)

政府は、戦争協力をすすめるために、第一次大戦のときと同じように、国民によりよき戦後を約束した。「英雄たちにふさわしい住宅を」というスローガンや復興省の設置が語るように、政府も役人もまだ「福祉政策」を思いつかなかった四三年、陣笠議員の要求におされてベヴァリッジ案が採択された。とくに重要なのは、四三年設置された「再建問題内閣委員会」である。国民保険・地域政策・完全雇用・社会保障・住宅政策

など多くの分野について政党間の了解が成立し、戦後の「福祉国家」の出発点となった。ただし、基幹産業の国有化についての合意はまだできなかった。

一五 大戦後、福祉国家、アトリーとチャーチル

四五年五月、第二次大戦の終結をまえにしてチャーチル首相は、議會を解散、三五年以来一〇年ぶりに総選挙が行われた。保守党と労働党は、それぞれ六〇〇人を超える候補者を立て、自由党は三〇六人が出馬したが、驚くべき結果であった。チャーチルに拍手を送った有権者は、彼に反対票を投じた。彼らは、外交問題や帝国問題よりも彼ら自身の将来、まず住宅について完全雇用と社会保障に関心を示した。労働党は得票率四七・八%、三九三議席で絶対多数を獲得した。そのうち労働組合推薦議員は三一%に減少し、中産階級出身の専門職業の議員（弁護士・ジャーナリスト・教員・医師など）が増加し、約三分の二が新人であった。対する保守党二二三名、自由党一二名、無所属二名。

党首マクドナルドを除名した労働党は、三一年一〇月総選挙で大敗を喫し、議席は二八七から四六に転落したが、三五年の総選挙で一五四議席を取り戻し、前回で落選した有能な議員の多くが復活した。そして逆境にあった四年間議會労働党を支えた党首代行アトリーが党首に選出された。彼は、ロンドン法務弁護士会の長老会員の息子、ヘイリーベリーとオックスフォードを出た弁護士。ジェンキンスは評していわく「労働党党首としてのアトリーの出現は、ある点ではマクドナルドに対する反動である。」「自分自身の言葉にうっとりとする雄弁家よりは、平凡な演説家で真面目に発言する人間のほうがよい。出世しようとねらう労働者よりは、社会

的野心を持たない中産階級出身の方が良い。また、自らを破滅に導く虚栄家よりは、表面に出ることを嫌う謙虚な人物の方がよい。」（マッケンジー、前掲下三六―三七ページ）

労働党の総選挙得票数は、増減の波が激しいが、長期的にみればめざましい増加を示している。第一次大戦前はせいぜい五〇万票（有権者の六・五％）であったが、一八年には二二四万票（二〇・三％）、二九年には八三六万票（二九・一％）。三一年の落ち込みのさいも六三六万票（二一・〇％）。そして第二次大戦のドイツ降伏直後四五年七月には一二〇〇万票（三六・六％）に達した。保守党得票に対して二九年には三〇万票差に迫り、四五年には二八〇万票追い抜いた。この得票数を組合党員数と比較すれば、第一次大戦前の得票数は、組合党員数の三分の一か四分の一程度であるのに対して、二〇年代には組合党員数を超え、二九、三五、四五年にはその四倍以上に伸び、五〇年代には二倍半程度に落ち着いている。これは、労働党支持層が組織労働者から非組織労働者および中産階級に拡大したことを示すであろう。もともと労働者のなかには強固な「トリー労働者」もいる。

労働党は、中産階級の票を動員し、中産階級出身の議員を吸収することによって勢力を拡大したが、労働組合的要素がきわめて強いことも事実である。労働組合推薦議員が議會労働党のほぼ半数を占め、労働組合党員は、二八―三五年に約二〇〇万、党員総数の八割以上を占め、党大会はブロック・ヴォートを投ずる大組合によって支配され、さらに組合指導者は労働党全国執行委員会の過半数を占めている。だから議會労働党は、大組合指導者と密着し、党政策と組合利益との調整をはからねばならない。

アトリーの組閣方法は、マクドナルドの第二次内閣の場合と同じだった。つまり保守党党首とも同じであった。彼は、三三年労働党大会が決定した党首の暴走を規制する手続きを顧慮しなかった。回顧録にこう述べて

いる。「時の経過とその後の経験によって、この提案（三三年の決議）は暗黙のうちに取り下げられてしまった。私の考えでは、閣僚を選出する場合に実際には側近に協議を行うだろうが、その責任は首相にのみ求められるべきだと思う。」（マッケンジー、前掲下四四ページ）

アトリー内閣の任務は、労働党の公約綱領の実現であった。社会立法では四六年国民保険法・産業災害法・国家補助法・国民健康法・住宅法、四八年児童法、四九年家賃規制法・住宅法。国有化では四六年イングリッド銀行法・石炭産業国有化法・航空法、四七年電気法・運輸法、四八年ガス法・四九年鉄鋼法など。立法に関する限り公約は、任期満了前に残らず実現された。これほど計画的で包括的な改革を短期集中的に実施した内閣はないであろう。しかし、四七年外国為替危機を切り抜けるために国内消費に対する重税、輸入と海外旅行の制限を含む「耐乏生活」^{オステイリディ}が強制され、四八年には政府・労働組合・資本の三者の間に賃銀規制協定が結ばれた。最も論議をよんだのは外交と国防である。ベヴィン外相は、ソ連の非妥協的態度に直面してマーシャル・プランの成立に尽力し、北太平洋条約機構（NATO）の創設を提唱したが、アメリカとの提携、ソ連に対する軍備拡張は、社会主義外交の放棄であるとする「左翼擁護」の運動が党内に台頭した。大戦終結当時のバラ色の夢は、米ソ冷戦の深刻化とともに破れ、仮借ない選択を迫られることになった。

労働党は、選挙公約を完全に実現したが、数年の耐乏生活と物資不足、配給制度の存続は、はなはだ不人気で五〇年の総選挙では守勢にたたされた。党員数は過去五年間に三〇四万から五九二万に、労働組合員は二五一万から四九七万に激増したにもかかわらず、得票は、一二〇〇万から一三三〇万に増えただけだった。議席は三一五に激減し、回復した保守党二九八との差は一七に過ぎなかった。ほかに自由党九、アイルランド独立派二。そして翌年再び解散、総選挙で労働党は、三九五〇万票の最高得票に達したが、議席二九六に激

減。保守党は、一三七〇万票をえて三二〇議席。ほかに自由党六名、アイルランド独立派三名。

第二次チャーチル内閣は、労働党や一般の予想に反して労働党内閣の路線をほぼそのまま継承した。四五年意外の大敗を喫した保守党は、四七年には「産業憲章」を作成して、労働党の国有化・計画経済・福祉政策を全面的に受け入れた。これを推進したバトラー蔵相は「桃色社会主義」とか「はきけををもよおす社会主義」とかの非難をあびたが、結局承認され、この「新保守主義」は、ビーコンスフィールド卿（デイスレーリ）とランドルフ・チャーチル（チャーチル首相の父）のトリー・デモクラシーにほかならぬと説明された。党大会でチャーチルは、「産業憲章」は「党の公式政策」であると述べた。こうして保守党は「筋金入りのトリーズ」の反対を振り切って再出発する事になった。この路線継承は、アトリー内閣ゲイッケル蔵相とチャーチル内閣バトラー蔵相の名を組み合わせ「バックリズム」と呼ばれた。（Beer, *op. cit.* Ch. XI）

一六 保守党と労働党、行政官庁と圧力団体

五五年八一歳のチャーチル首相がようやく隠退し、挙党一致するところアンソニー・イーデン副首相兼外相が首相になった。ただちに行われた解散・総選挙で保守党は、得票四九・七％、三四四議席で圧勝。しかし記者や評論家の賛辞と期待の中で登場したイーデン首相は、五六年夏から秋にかけてのスエズ事件でたちまち挫折し失脚してしまった。後任はバトラーでなくマクミラン蔵相が招かれた。党議員の支持は数の点では半々だったかもしれないが、マクミランを支持する強力な少数派がいた。六三年秋マクミラン首相は手術のため入院、辞意を表明した時には後任候補は七名も犇いていた。あたかも全国同盟年次大会（ブラックプール）の

開催時に当たり、党大会が後継競争の舞台になった。当時そこに私はいて、一ヶ月ほど見学してまわったが、とくべつのことをおぼえていないのは残念である。（私のルポルタージュ論文は『都市問題』六五年六月号、七月号の「イギリスの政党と社会」上下である。）党首選任は、マクミランが作成した党内打診実施要領にしたがって広範囲に個人的打診が行なわれ、マクミランの助言によって意外にも貴族院議員アレキサンダー・ヒュームがバッキンガムに招かれた。（マッケンジー、前掲下三八三―四一〇ページ）

ヒュームは、一四代続いた伯爵位を放棄し、補欠選挙に当選して下院議員となり、首相に就任した。じつはこの年世襲の貴族が「一代に限って爵位を放棄できる」便利な法律ができていた。すなわち筋金入りの共和主義者トニー・ベンが要求していた一代平民の法律がやっと通過して、彼は晴れて子爵位から解放されたが、ヒューム伯も一代平民となつて下院議員になり、一三年カーズン侯、四〇年ハリファックス子爵の行く手を阻んだ障碍を通り抜けたのである。しかし六四年の総選挙で敗北し（保守党三〇四議席、労働党三一七議席）、ウィルソン首班の労働党政権が成立する。（君塚、前掲二三四―二四〇ページ）

ところで、アトリー労働党内閣の混合経済・福祉国家の路線が保守党内閣によつて継承されると共に政治は、路線論争から圧力団体の利益調整に移行した。「富裕」^{アフリュエンス}は社会的階級的両極を緩和し、左右の政策の差異を縮小する一方、公共支出と雇用に対する政府機能が膨張する。ピアはこう述べている。「五〇年代はじめの労働党と保守党は、古典的二十大政制の形成に向かつて進みつつあったと見てよい。重要な基本的争点について相容れない立場にあった両党は、あきらかに接近してきた。労働党内部では既述のように、接近に強い反抗があり、イギリス社会主義がかつてのイデオロギー的教義を放棄したとはいえない。それでも、イギリス政治の左右の尺度から見れば、左翼政党は、その左側の諸集団に呼びかけ、右翼政党は、その右側の諸集団に

呼びかけ、かくして両党は、中道に向かつて移動しつつあった。階級とイデオロギーの闘争は後退し、他方利益団体活動が政治の舞台のいっそう顕著な特徴となった」。(Beer, *op. cit.*, p.319)

議会政治・福祉国家の業務は、行政官庁と利益団体によって行われる。行政官庁は、それぞれ担当分野の利益団体の組織化をすすめ、それと交渉し協力して、その業務を着実に実施する。他方、利益団体もそれぞれ全国組織をつくり、専門職員を置き、担当行政官庁と交渉協議する。労働組合・農民組合・在郷軍人会・全国教員組合・イギリス工業連盟・イギリス医師会などは戦時中からそれぞれの担当行政官庁に連絡し、労働組合は六〇の、工業連盟は七〇の政府委員会などに代表を送っていた。五〇年代には経済計画会議・労働省全国合同諮問会議・全国工業生産諮問会議などを頂点とする、夥しい委員会の交渉協議体系が成立し、約八五〇の委員会があったという。六〇年代には政府介入はいっそう拡大し細分化され直接的になり、こうして各分野の中央・地方の準行政機関・準公共団体の体系が形成され、政策の形成実施過程における機能はいちじるしく増大し、それだけ議会と政党の機能は収縮した。

さて、E・H・カーは、五一年五、六月BBC放送で第二次世界戦争後現れた「大衆民主主義」についてこう述べている。すなわちそれは、過去半世紀の間に生まれた「新しい現象」であって、ロックの哲学や一九世紀の自由主義的民主主義の流儀で考えるのは不適当であり誤解を産むことになる。この「新しい社会」は、もはや経済的に安定した平等な人々がお互いに権利を認め合っている同質の封鎖的社会から成り立っていない、ハッキリと階級的に分裂した混沌たる大衆社会から成り立ち、大部分は日々の生存競争に追われている。この「新しい民主国家」は、私的な経済的利益の闘争の間にあって夜警国家の役割を護ることに満足せず、いつでも闘争場裡に飛び込んで、全国民とりわけ貧しい人びとの日常生活に影響を与える経済政策の緊急問題を

処理しなければならない。さらに「新しい民主主義の指導者たち」は、世論の反映よりも世論の形成と操縦に深く意をもちいなければならない。（『新しい社会』五二年、清水幾太郎訳、岩波新書、一一〇―一一一ページ）

現在の大衆民主主義では、個人が相寄って膨大な社会を形作っているものの、それら個人の社会的経済的背景に大きな違いがあるため、幾つかの集団や階級に分裂し、平等な政治的権利はあっても、その行使は政党という二つあるいはそれ以上の統一的政治機関を通じて行われる。これらの政党と国民個人の間には経済的利益や社会的あるいは人道的目的を達成しようとする労働組合、連盟、ロビーないし圧力団体がいくつが存在する。民主的手続きの第一段階ではこれらの連盟や集団が一種の取引所か市場のようになって特定の政策を支持するために投票の取引が行われる。これら集団が多数の票を獲得すればするほど、この見解を政党の綱領に盛り込むチャンスが増える。第二段階ではこれらの取引がすんで政党は「選挙区に出かけて」政治宣伝の手段を尽くして浮動票をかき集める。第三段階では選挙の勝負がついて諸政党は得票数・議席数と睨み合わせて実行すべき政策を論争し取引する。（同上、一〇九―一一〇ページ）

五〇年代には「大衆民主主義」の政治過程が形成されつつあった。階級社会は大衆社会に移行し、マス・メディアの機能は拡張し、利害団体が族生する。それを見ながら、彼はあえて「大衆民主主義」の樂觀的未来図を描いてみせた。一八六〇年代のバジョットの「古典議會」がイギリス議會政治史第一期のスケッチとするならば、一九五〇年代の「新しい社会」は、イギリス議會政治史第二期が生んだユートピアであろう。

一七 協調体制の破綻

協調体制の中で、政府の統治機能は低下した。ビアーは、『イギリスの自己矛盾』（八二年）のはじめにこう述べている。「第二次大戦終結から六〇年代なかばまでのイギリス政治史は、確固たる民主的成功の物語である」けれども、「この（六〇年代後半から七〇年代の）変容は、突然であり思いもよらなかった。社会科学者の誰一人として、マルクス主義者もブルジョワ派も、これが起こると予想したものではなかった。」「六五年出版の私の『現代イギリスの政治』もたしかにこれを予想していない。しかし今日ふりかえてみれば、この時期に政治体制が変容した原因を憶測することができる。つまり、『集団主義体制』そのものが、その失敗の条件をつくったのである。」(Beer, *Britain Against Itself*, 1982 pp.1-2)

というのは、「（保守党と労働党の）合意が存在すれば、両党が政権獲得のみを目的として集团的支援を争奪する危険が生ずる。諸公約の間の矛盾や国家の将来についての配慮を忘れて一票になりそうなことならなんでも公約することになるのは、必然である。そうなれば、政党は、集团的諸要求を登録するにすぎない。あるいは、集团的諸要求を掘り起こす機関といってよい。いずれにしろ、政党が諸要求を抑制し整理し指導することはない。」「六〇年代は、過渡の時代である。この時期には、集団主義体制の中に生ずる圧力活動が、実際上あきらかに公共的統制から脱け出した。新しい社会経済秩序の共通地盤とみられてきたものは六〇年代後半までには、多元主義的停滞の泥沼のようになりはじめた。」(Ibid. pp.15-17)

協調体系は、イギリス経済がなお保持していた国際競争力を土台として成立しえた。六〇年代になお維持されていた経済成長のもとでは、物価上昇はゆるやかであった。完全雇用はほぼ達成されていた。実質賃金

と生産性はだいたい歩調を合わせて上昇した。金^{シナ}融界と労働運動は共存しえた。しかしイギリス産業は、英連邦の保護された協調体系に依存し、生産拡大の意欲に乏しかった。六〇年代の世界市場は、急速に拡大しつつあり、イギリスは、国際的シェアを縮小させながら、なお成長しえたが、日本・アメリカ・EECが進出し、またEECに対抗して計画された北大西洋貿易地域（NAFTA）は、ドル危機とアメリカの保護貿易政策によって行き詰った。イギリスは、生き延びるために帝国主義的幻想を捨てて英連邦からEECに乗り換える必要があった。マクミラン首相（保守党）は、EEC加入方針に踏み切り、保守党とシテイの強い反対を押し切って六一年一〇月EEC加入申請にまで漕ぎつけたが、六二年一月ドゴール大統領の拒否にあって挫折した。ついでウィルソン首相（労働党）は、労働組合の反抗（六二年労働党大会はEEC加入反対を決議した）をおかして、積極的にEEC加入交渉をすすめたが、六七年一月ドゴールの二度目のノンで希望を絶たれた。

労働党と保守党の合意・協調体制は、六〇年代には、破綻の兆しが見えた。労働党は、一八八〇年代の「新組合主義」以来独立労働党の結成、自由党からの離脱、労働党の結成へと強化結集を推進してきたが、「六〇年代の『新組合主義』は、断片化と分散化によって組合間の対立を激化させる崩壊の様相をあらわした。いったん階級が生まれ、そののち地方的職業的破片に分解したのである。」（*ibid.* p.102）

第一次ウィルソン労働党内閣が、七〇年党内紛糾のすえ議会に提出した産業関係法案は、ストライキを打つには組合員の秘密投票が必要であること、ストライキに入る前、四週間の強制猶予期間をおくこと、猶予期間内に解決しないときは、担当閣僚が強制解決をはかることなどのストライキ規制措置を含んでいたが、労働組合会議は、どこまでも「自由な団体交渉」を要求し、労使関係に対する法的規制と政府介入に反対し、労働党内にも反対があった。労働党内閣は、議会を解散したが、大敗を喫して退陣した。

次に成立した保守党内閣のヒース首相は、ウィルソン内閣の放漫な福祉政策を批判し、バトラーやマクミランの恩惠的介入主義を排斥し、「統治の新方式」によってアデナウアーやドゴールのようにイギリスを変えることを決意し、混合経済の公共部門を縮小して競争原理を導入する「新自由主義」を表明した。福祉主義から右側への脱出である。ヒース内閣が七〇年提案した労働関係法案は、前ウィルソン内閣の産業関係法案とほぼ同じ内容であったが、法的拘束力を与える条項、組合の内部規制を登録制によって規制する条項が含まれていた。ところが、イギリス産業連盟と労働組合会議の双方がこれに反撥した。労資とも法的規制を好まず、「自由な団体交渉」を主張して譲らなかった。翌年法案は成立したが、実施段階で組合の協力がえられず、実効はあがらなかった。

他方、ヒース首相は、賃金・物価の急上昇を抑えるため、新自由主義から「Uターン」せざるをえなかった。そこに突然起こったのが七三年一〇月の石油危機である。国有独占企業の労働組合（炭坑夫・電気技師・鉄道機関手・火夫）が賃上げを要求して争議に入った。年を越して二月全国炭坑夫組合執行部は、二七万組合員のうち八六％の投票、うち八一％の支持でストライキ指令権を獲得。ヒース首相はそれに対抗して議會を解散、炭坑夫組合はストライキに突入。その中で行なわれた総選挙の結果は労働党辛勝。

七四年三月成立した第二次ウィルソン内閣が次の総選挙のためにかかげたのは「ソシール・コントラクト社会契約」である。すなわち、政府は法律による賃金抑制を断念し、ヒース内閣の労使関係法を廃止する、また物価・住宅・税制・年金・国有化等の政策によって「公正な社会」を建設する努力をする、他方、組合はここ二、三年は賃上げ要求を自制し、生計費の上昇に見合うだけの実質賃金の引き上げを要求するにとどめるとした。しかし労働党には急進派が進出してきた。七二年党大会は五〇年代六〇年代の修正主義を放棄して「社会主義の目的」を採択し

た。労働党の個人党員数は、このところ五〇万をわりこみ、選挙区労働党の多くは三〇〇五〇名の若い高学歴の新左翼活動家が運営するようになった。彼らは、第一次ウィルソン内閣に失望し、国有化拡大などのより社会主義的な政策を要求し、代議員に左翼的候補を選出した。他方、労働組合派は、ウィルソンが組合に対して十分に好意的でないことに不満であった。七四年一〇月総選挙の結果は労働党三一九議席、半数を三議席こえるにとどまった。ウィルソン内閣は、「社会契約」を実施しようとしたが、労働組合会議は、賃上げ要求を規制することができなかった。組合幹部は「社会契約」について知識も熱意もなかった。ウィルソン首相は、ヒースが「新自由主義」から「Uターン」せざるをえなかったように、「新社会主義」から「Uターン」するほかなかった。こうして労働組合は協調体制に挑戦し、労働党内閣も保守党内閣もこれを規制できない。それは協調体制の解体であり、協調体制に依存する議会政治の崩壊にほかならない。

なお、この時期労働党内閣とイギリス議会が政策決定機能を失ったことを語るのは、先にふれたEEC加盟問題である。EEC関係法案は、七二年ヒース内閣当時三〇九票対三〇一票で成立し、加盟に決定していたが、加盟反対が極めて強く、とくに労働党では院外反対派が多数を占め、これに保守党内反対派の運動が加わって紛糾したが、反対派が要求する国民投票にもちこめば、反対派が二対一で勝つと予想された。ウィルソン内閣は、国民投票を回避したかったが、党内分裂が激しく国民投票によって決着をつけるほかなくなつた。労働党内閣は加入条件を再交渉し、それをもって加入継続か脱退かを国民投票に付した。加盟派と反対派はそれぞれ政府から同額の運動資金、テレビ・ラジオ放送時間を割り当てられ、それぞれのリーフレットは、残留を勧告する政府文書と一緒に公費で印刷され、全国各戸に郵送された。七五年六月投票結果は、投票率六四・五%、賛成一七〇〇万票、反対八〇〇万票。『エコノミスト』の推計では、賛否比率は、保守党支持者で

八五対一五、自由党支持者で七〇対三〇、労働党支持者で五二・五対四七・五。こうしてイギリスはEECに留まることになったが、イギリスで国民投票が行なわれたのは前代未聞のことであった。そこまでいかなければ決着がつかないことに驚くよりも、そこまでやって決着を付けたことを評価すべきであろう。

七六年議会労働党は、ウィルソンの後任に労働組合派のカラハンを選出、彼が内閣を引き継いだ。しかし、社会民主派の知識人党首（アトリ、ゲイツケル、ウィルソン）と同様に、カラハンも組合を規制することができなかった。七八年インフレ抑制のため賃金上昇に5%の枠をはめる政府案は、労働組合会議と労働党大会に拒否されたが、政府はこれを強行しようとした。これに反撥して一二月からストライキの津波が盛り上がり、政府も組合指導者もなすべがなかった。学校も病院も閉鎖され、埋葬さえも拒否された。マス・メディアがこれを報道し、組合とストライキに対する批判が絶頂に達した。七九年総選挙で労働党は大敗し、保守党のサッチャー内閣が成立した。

一八 サッチャー、対決の政治

労働党が協調体制に踏みとどまることができなかったように、保守党もまた協調体制から脱出した。サッチャーは、五九年総選挙で初当選、議員暦わずか一五年、ヒース内閣の閣僚（教育相）。ヒース党首に対する批判が彼女を押し上げた。目標は「合意の政治」から「アドヴァサリ・ポリティックス対決の政治」への転換であった。党内では「ドゥハツ硬派」「ウェンツ軟派」の対立がはっきりしてきた。保守党がとってきた福祉政策・完全雇用・労働組合との協調に對して彼女は、公共支出および直接税の削減・労働組合の改革・自由主義市場政策の復活をめざした。しかし

「イギリス病」は末期症状を呈し、インフレは、八〇年四、五月には二二%。失業者は八月三三〇万に達した。八一年には都市暴動がイギリス全土で吹き荒れ、首相の人氣は二五%まで落ち、閣内も紛糾し、議員は失望し、首相更迭の議論が盛んとなったが、八二年に入って内乱状態はややおさまり経済も小康の兆しをみせ、首相の人氣も三〇%程度に持ち直したとき突発したのが同年四月のアルゼンチン軍のフォークランド諸島占領である。

サッチャー首相は、ただちに機動部隊を西大西洋に派遣し、誤算で狼狽する敵軍を撃破した。ミサイル戦争でイギリス側の被害も大きかったが、第二次大戦以来の戦勝で国民は沸き立ち、彼女はたちまち国民的英雄にせり上がった。サッチャー支持は、八二年夏五〇%をはるかに越え、サッチャー首相ははじめて政府全体を掌握し、思うままに党を動かしようになった。サイモン・ジェンキンスは、『ザ・タイムズ』（八三年三月三一日）にこう書いた。「機動部隊が発出した瞬間からサッチャー夫人は、少数派支配の窮地を脱して閣僚や政府機関に対する異常な支配権を確立した。」(A King, ed. *The British Prime Ministers*, 1985, pp.108-109)

「鉄の女」といわれた首相は、「新保守主義」を断固として実施した。すでに八〇年に行なわれた航空宇宙産業の民営化につづいて鉄道フェリー部門・電電公社・ジャガー（自動車）・港湾管理会社・海軍造船所・ガス公社・英国航空などの政府保有株を売り払って民有化し、さらに電力・水道・郵便・鉄道も民有化が計画された。他方、労働組合に対しては、八〇、八二年の雇用法改正につづいて八四年の労働組合法改正によって同情ストのような二次的争議は禁止され、クローズド・ショップ制は規制され、スト権確立には拳手の慣行をやめて投票によることが義務付けられた。

労働組合との対決の天王山は、八四年三月から一年間続いた炭鉱ストである。サッチャー首相は、赤字の石

炭会社を立て直すため、合理化（大規模な閉山）の機会をねらっていたが、これを知った全国鉱山労働組合はストに踏み切った。それは異だった。争議に備えて発電用石炭を大量に備蓄していた政府にとって思う壺であった。労使交渉は、何度か妥協の糸口をみつけたが、彼女は対決姿勢を崩さず、組合を全面的敗北に追い込んだ。このようにして福祉国家の協調体系は、労働組合の突進とサッチャー夫人のヒズ鉄によって崩壊した。

ところで、保守党が協調体制から右に逸脱する一方、労働党の左への逸脱は、七〇年代にさらにすすむ。七九年総選挙で敗れて野党にまわった労働党では党制改革論争が起こった。『オブザーヴァ』紙記者は「論争を理解する鍵は、指導者と被指導者がいつそう平等になったことだ」と見ている。カラハン党首は、これは「謙譲の衰退」だとみこんだ。(Beer, *op. cit.*, pp.164-169) 議会労働党は、カラハンに代わって労働組合・選挙区労働党に支持された社会主義派の長老（副党首）ミカエル・フットを後任に選出した。八一年一月の臨時党大会ではブロック制の党首選挙制が決定し、票の四割が労働組合と社会主義団体へ、三割ずつが選挙区労働党と議会労働党に配分されることになった。

新左翼と労働組合が提携して労働党を支配するや、社会民主派四名は脱党して「社会民主党」を結成し、自由党と「連合」^{アライアンス}を組み、二か月たたぬうちに有権者の四三%をこす支持をえ、それから一年たたないフオールランド戦争後には二〇%以下に落ちたが、八三年総選挙では得票率二六・一%を獲得し、労働党の二七・六%に肉迫した。支持者の多くは高学歴の自由職業層である。しかし小選挙区制・相対多数当选制が禍して、議席数は自由党一七、社会民主党六にとどまった。八七年総選挙で連合の得票率は一七%まで減少、社会民主党は分裂し、分裂派は自由党と合流して「社会自由民主派」^{ソシヤル・アンド・リベラル・デモクラツツ}と称している。

その一方労働党は、党内民主化によって急進化し、人気のあるがらないフット党首をかついだ八三年総選挙で

大敗し、新しい党首選挙制によってニール・キノック（公立学校・地方大学出身、労働者の子）を圧倒的多数で党首に選出し、現実主義路線（E E Cへの加盟、国有化政策の修正、私企業・自由市場の容認）に転換し、ために八七年総選挙では得票率三〇・八%まで持ち直した。

一九 政党の退化、浮動層の増大

概観すれば、戦間期には行政機構・経済組織が中央集権化し大規模化し、それだけ教会や地域の政治的比重は低下し、社会階級の比重が増大してきた。教会や地域を軸とした投票行動は、次第に階級を軸とするようになった。そして労働階級（筋肉労働者）の労働党支持、中産階級（事務労働者）の保守党支持の傾向がかなり明瞭にみられた。戦後社会変動はさらに進んで第一次産業人口は五一年五・一%、七一年二・五%。すなわち農村と農民はほぼ潰滅し、田舎は次第に都会人の居住地となった。第二次産業人口は、すでに第一次大戦前五割を越えたところで頭打ちとなり、五一年四九・一%、七一年三七・九%まで急落し、他方、第三次産業人口は、六〇年代前半五割をこえ、七一年五六・六%に達した。また製造業ことに炭鉱・鋼鉄・造船など伝統的重工業部門の労働者が減少し、銀行・保険・行政などサービス部門の労働者が増加した。第一次大戦前には被雇用者の八割以上が筋肉労働者（熟練・非熟練）・職工長であったが、八〇年代には被雇用者の半分にまで減少した。要するに労働階級から中産階級へ、ブルー・カラーからホワイト・カラーへの社会移動が進行した。（M・モラン『イギリスの政治と社会』八五年、犬童一男監訳、晃洋書房、二五ページ）

はげしい社会移動、流動化がすすみ、労働者が保守党に、中産階級が労働党に投票する「交差投票」が増大

する。住宅や自動車を持つようになった熟練労働者は「ブルジョワ化」して保守党に投票する一方、公企業に就職し組合員となった知識職業人（中産階級）は労働党に投票する。流出流入の差引勘定は、労働党得票の減少であった。労働党は、八三年総選挙で得票率二七・六％まで落ち込んだ。労働党を支持するのは労働階級の三八％、中産階級の二七％、労働組合員の三九％であった。D・カヴァナフは「労働階級の労働党支持の減少は、戦後イギリスの選挙社会の顕著な特徴である。」「伝統的労働階級」は、イギリス近来の少数派である。それだけで労働党内閣を選出するにはあまりに少数である」という。（D. Kavanagh, *Thatcherism and British Politics*, 1987, p.310）

しかし低落するのは、労働党の得票率ばかりではない。保守党・労働党の得票率合計は、四五～七〇年の八回の総選挙で最高九六・八％、最低八七・一％、平均九一・二％だったのに対し、七四～八七年の五回の総選挙では最高八〇・八％、最低七〇・〇％（八三年）、平均七四・八％である。また六四年保守党支持者のうち「非常に強く」支持するもの四八％、労働党支持者では四五％であったのに対し、七九年にはそれぞれ二三％と二七％に下落している。全般的に階級の劣化解体が進行し、両党は、有権者に対する動員力を失った。これは浮動票の増加にほかならない。二大政党の枠を超え、階級を離れて票が流動する。そして発達したマス・メディアが流動を促進し方向づける。

このように保守党と労働党の伝統的地盤は、融解し液状化が進行した。カヴァナフは、こう観察している。「八三年総選挙以後の中間選挙・地方選挙・世論調査の結果から見れば、三政党（保守党・労働党・連合）支持はかなり対等に競り合っていることはたしかである。八五年と八六年初めの世論調査では、三党とも二五～三五％の支持をえている。イギリス人の選挙行動を理解する従来の枠組は、近年急速に変化して、もはや二大

政党、二大階級という枠組では考えられない。中産階級か労働階級かという単純なものではなく、多くの有権者は、階級横断的になってきた。たとえば、筋肉労働者は住宅所有者・自動車所有者なのである。」「有権者の三分の一は、もはや保守党も労働党も支持していない。政党支持の強度もまた低下している。六四年には有権者の四〇%が労働党か保守党かを非常に強く支持していたが、八三年には一〇・八%にすぎない。有権者の五分の四以上が非常に強く支持する政党をもたないという事実は、すなわち浮動票の増加にほかならない。」(Kavanagh, *op. cit.*, pp.311-312)

さて、労働党は、八〇年代から九〇年代後半まで長い冬の時代を過ごすことになった。サッチャー政権が急進的な「新保守主義」を追及するのに対抗して、労働党は左傾化し、国有化や一方的核軍縮など従来の左翼的政策を掲げて七九年から総選挙で三連敗を喫した。八七年敗北のあと、キノック党首のもとで現実主義に転換し、急進的な国有化や欧州経済共同体からの脱退という路線は撤回された。九二年の敗北のあとは、ジョン・スミス党首の下で党組織改革が行われ、党大会の労組のブロック・ヴォート制は廃止され、組合員の個人投票となった。「影の内閣」に若手議員が登用された。

九四年スミス党首が急死し、「影の内閣」の内務大臣を担当していた四一歳のトニー・ブレアが党首に就任した。彼は、北イングランド生まれ、父親は有能な弁護士で地元保守党の有力者だった。パブリック・スクールでは演劇に、オックスフォードではロックバンドに熱中したが、その後弁護士になり労働党の組織で活動し、八三年初当選。党首となった彼の改革を象徴するのは、党綱領第四条の改正である。生産手段の国有化を目標に掲げた第四条は、戦後労働党の黄金時代に国有化を実現したアトリー政権の記憶と結びついているから、その改正は古参活動家や労働組合から強い非難を蒙ったが、ブレアは公開の論争によって「内なる敵」す

なわち党内守旧派を押し切り、政権担当能力のあることを内外に示した。

九七年五月総選挙で労働党は、六五九議席中四一八議席を得て大勝し、一八年ぶりに政権に復帰した。その後二〇〇一年と〇五年労働党は連勝した。六五〇あまりの小選挙区のうちほぼ三分の二は、常に結果の変わらない「固定区」であり、労働党・保守党はそれぞれ牙城をもっている。それ以外の「僅差区」をどちらがとるかで勝敗が決まる。各党は、僅差区の「浮動投票者」^{スイング・ヴォーター}の利害関心や政治志向を調べて対策を練る。労働党は、保守党との類似を強調したり、逆に保守党との相違を強調して有権者を引きつけようとする。作戦は成功することもあり、失敗のこともある。

○五年総選挙の結果は、労働党は四五議席減の三五六議席、保守党は三五議席増の一九八議席、自由民主党は健闘して八議席増の六二議席。得票率は、労働党三五・三％、保守党三二・四％、自由民主党二二・〇％、勝者なき選挙であった。労働党は、前二回に較べて大幅に後退し、とくに得票率の低下が著しい。しかし保守党も、二〇〇議席を越えず、政権への道はなお遠い。労働党の右にあらわれた自由民主党は、労働党支持者のブレア離れ、保守党内の混乱にもかかわらず、期待されたほど伸びなかった。「福祉国家」の廃墟の中で二大政党制は崩れつつある。これもまた浮動票を生み出した「大衆社会」の風景であろう。イギリス議会史上過渡期には二大政党が動揺し再編されたが、これが過渡期としても、どこに行くかわからない。わかんと思うのは幻想である。とはいえ国民国家の形成からはじまった近代史は、戦間期にその絶頂期を過ぎ、衰退と解体が進行し、ここで終局に一步近づいたようである。（参照、山口二郎『ブレア時代のイギリス』二〇〇五年、岩波新書、とくに第一、第五章）